

専決第1号

令和7年度

阪南市一般会計補正予算書(第8号)

令和 7 年度 阪南市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 7 年度阪南市の一般会計の補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 9 3, 6 6 6 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 3, 1 9 8, 0 1 8 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 1 月 1 9 日専決

阪 南 市 長 上 甲 誠

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	4,432,523	405,731	4,838,254
	2 国庫補助金	954,076	405,731	1,359,807
16	府支出金	2,097,172	73,385	2,170,557
	3 府委託金	177,950	73,385	251,335
18	寄附金	506,128	500	506,628
	1 寄附金	506,128	500	506,628
19	繰入金	1,566,505	14,050	1,580,555
	2 基金繰入金	1,530,654	14,050	1,544,704
歳 入 合 計		22,704,352	493,666	23,198,018

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	3,688,588	73,385	3,761,973
	4 選挙費	168,211	73,385	241,596
3	民生費	10,050,916	330	10,051,246
	4 生活保護費	1,218,855	330	1,219,185
5	農林水産業費	122,931	17,945	140,876
	1 農業費	119,934	5,225	125,159
	3 水産業費	1,532	12,720	14,252
6	商工費	198,246	402,006	600,252
	1 商工観光費	198,246	402,006	600,252
歳 出 合 計		22,704,352	493,666	23,198,018

一 般 会 計

補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括
(歳入)

歲 入 合 計	22,704,352	493,666	23,198,018
---------	------------	---------	------------

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

405,731千円

2 項 国庫補助金

405,731千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 616,916	千円 405,401	千円 1,022,317
2 民生費国庫補助金	284,635	330	284,965
計	954,076	405,731	1,359,807

1 6 款 府支出金

73,385千円

3 項 府委託金

73,385千円

1 総務費府委託金	156,018	73,385	229,403
計	177,950	73,385	251,335

1 8 款 寄附金

500千円

1 項 寄附金

500千円

1 指定寄附金	506,108	500	506,608
計	506,128	500	506,628

節		説	明
区 分	金 額		
3 物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金	千円 405,401	企画課 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業分）追加分Ⅱ	千円 405,401
3 生活困窮者就 労準備支援事 業等補助金	330	生活支援課 業務効率化事業国庫補助金	330

2 選挙費府委託 金	73,385	選挙管理委員会事務局 大阪府知事選挙委託金 衆議院議員総選挙及び最高裁裁判官国民審査委託金	38,952 34,433

2 地方創生応援 税制（企業版 ふるさと納税 ）	500	まちの活力創造課 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）	500

19款 繰入金

14,050千円

2項 基金繰入金

14,050千円

目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金	千円 913,755	千円 14,050	千円 927,805
計	1,530,654	14,050	1,544,704

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 14,050	行財政構造改革推進室 財政調整基金取り崩し分	千円 14,050

3 歳 出

2 款 総務費

73,385千円

4 項 選挙費

73,385千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
6 大阪府知事 選挙費	千円 0	千円 38,952	千円 38,952	千円 38,952	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 4,600	選挙管理委員会事務局 会計年度任用職員報酬 投票立会人 開票管理者 開票立会人 期日前投票立会人	千円 3,696 484 12 100 308
3 職員手当等	12,331	選挙管理委員会事務局 時間外勤務手当 選挙事務手当 管理職員特別勤務手当	2,664 9,106 561
4 共済費	62	選挙管理委員会事務局 厚生年金負担金（会計年度任用職員分） 雇用保険負担金（会計年度任用職員分） 共済負担金（会計年度任用職員分）	31 6 25
7 報償費	90	選挙管理委員会事務局 ポスター掲示場設置等謝礼	90
8 旅費	74	選挙管理委員会事務局 普通旅費 費用弁償 費用弁償（会計年度任用職員分）	16 16 42
10 需用費	1,090	選挙管理委員会事務局 消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料 印刷製本費	700 14 157 100 119
11 役務費	6,857	選挙管理委員会事務局 通信運搬費 クリーニング代 電話料 両替依頼手数料 人材派遣料 市有物件共済会保険料	5,701 33 195 3 885 40
12 委託料	9,205	選挙管理委員会事務局 文化センター指定管理委託料（使用料等相当分） 文化センター施設舞台・照明等操作委託料 ポスター掲示板設置等委託料 選挙公報配布委託料 投開票設営準備搬送委託料 選挙のおしらせ配布委託料 選挙用機器点検委託料 入場整理券作成等委託料 着信案内設定変更委託料	572 512 2,575 1,320 776 488 689 2,009 264
13 使用料及び賃 借料	133	選挙管理委員会事務局 有料道路通行料及び駐車料 車両借上料 コピー・FAX借上料 携帯電話借上料 空調施設電気使用料	20 22 70 11 10

2 款 総務費

73,385千円

4 項 選挙費

73,385千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 衆議院議員 総選挙及び 最高裁裁判 官国民審査 費	0	34,433	34,433	34,433			

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	千円 4,510	選挙管理委員会事務局 機械器具費	千円 4,510
1 報酬	3,989	選挙管理委員会事務局 会計年度任用職員報酬 投票立会人 開票管理者 開票立会人 期日前投票立会人	2,981 484 12 300 212
3 職員手当等	11,872	選挙管理委員会事務局 時間外勤務手当 選挙事務手当 管理職員特別勤務手当	2,238 9,106 528
4 共済費	62	選挙管理委員会事務局 厚生年金負担金（会計年度任用職員分） 雇用保険負担金（会計年度任用職員分） 共済負担金（会計年度任用職員分）	31 6 25
7 報償費	90	選挙管理委員会事務局 ポスター掲示場設置等謝礼	90
8 旅費	74	選挙管理委員会事務局 普通旅費 費用弁償 費用弁償（会計年度任用職員分）	16 16 42
10 需用費	1,080	選挙管理委員会事務局 消耗品費 燃料費 食糧費 修繕料 印刷製本費	700 14 147 100 119
11 役務費	6,580	選挙管理委員会事務局 通信運搬費 クリーニング代 電話料 両替依頼手数料 人材派遣料 市有物件共済会保険料	5,701 33 195 3 608 40
12 委託料	10,553	選挙管理委員会事務局 文化センター指定管理委託料（使用料等相当分） 文化センター施設舞台・照明等操作委託料 ポスター掲示板設置等委託料 選挙公報配布委託料 投開票設営準備搬送委託料 選挙のおしらせ配布委託料 選挙用機器点検委託料 着信案内設定変更委託料 入場整理券作成等委託料	572 512 3,377 1,954 776 488 689 176 2,009
13 使用料及び賃 借料	133	選挙管理委員会事務局 有料道路通行料及び駐車料 車両借上料 コピー・FAX借上料	20 22 70

2 款 総務費

73,385千円

4 項 選挙費

73,385千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	168,211	73,385	241,596	73,385	0	0	0

3 款 民生費

330千円

4 項 生活保護費

330千円

1 生活保護費	1,218,855	330	1,219,185	330			
計	1,218,855	330	1,219,185	330	0	0	0

5 款 農林水産業費

17,945千円

1 項 農業費

5,225千円

3 農業振興費	7,422	5,225	12,647	5,225			
計	119,934	5,225	125,159	5,225	0	0	0

5 款 農林水産業費

17,945千円

3 項 水産業費

12,720千円

2 水産業振興費	1,500	12,720	14,220	12,720			
計	1,532	12,720	14,252	12,720	0	0	0

6 款 商工費

402,006千円

1 項 商工観光費

402,006千円

2 商工振興費	49,808	401,506	451,314	387,456			14,050
3 観光振興費	22,499	500	22,999			500	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		携帯電話借上料 11
		空調施設電気使用料 10

12 委託料	330	生活支援課 生活保護システム改修委託料 330

18 負担金補助及 び交付金	5,225	河川農水課 物価高騰対策農業者支援補助金 1,100 物価高騰対策畜産農業者支援補助金 4,125

18 負担金補助及 び交付金	12,720	河川農水課 物価高騰対策漁業経営継続支援補助金 12,720

12 委託料	401,506	企画課 地域ポイント事業実施委託料 56,506 地域振興券発行等業務委託料 345,000
10 需用費	500	まちの活力創造課 消耗品費 500

6 款 商工費

402,006千円

1 項 商工観光費

402,006千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	千円 198,246	千円 402,006	千円 600,252	千円 387,456	千円 0	千円 500	千円 14,050

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末 年間 手当 支給率 (千円) (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	長 等	3	—	23,146	10,409 (4.0)	2,366	—	3,195	39,116	6,865	45,981
	議 員	14	78,360	—	31,344 (4.0)	—	—	—	109,704	20,971	130,675
	その他の 特 別 職	1,204	61,302	—	—	—	—	—	61,302	0	61,302
	計	1,221	139,662	23,146	41,753	2,366	—	3,195	210,122	27,836	237,958
補 正 前	長 等	3	—	23,146	10,409 (4.0)	2,366	—	3,195	39,116	6,865	45,981
	議 員	14	78,360	—	31,344 (4.0)	—	—	—	109,704	20,971	130,675
	その他の 特 別 職	1,097	59,390	—	—	—	—	—	59,390	0	59,390
	計	1,114	137,750	23,146	41,753	2,366	—	3,195	208,210	27,836	236,046
比 較	長 等	0	—	0	0	0	—	0	0	0	0
	議 員	0	0	—	0	—	—	—	0	0	0
	その他の 特 別 職	107	1,912	—	—	—	—	—	1,912	0	1,912
	計	107	1,912	0	0	0	—	0	1,912	0	1,912

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	319 (532)	617,281	1,421,590	1,261,138	3,300,009	627,073	3,927,082	
補 正 前	318 (462)	610,604	1,421,590	1,236,935	3,269,129	626,949	3,896,078	
比 較	1 (70)	6,677	0	24,203	30,880	124	31,004	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	43,298	153,590	27,480	51,880	792,418	34,490	3,830
	補 正 前	43,298	153,590	27,480	51,880	792,418	34,490	3,830
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	選挙事務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	補 正 後	68,336	24,040	6,973	9,911	40,295	4,597	
	補 正 前	63,434	24,040	6,973	9,911	22,083	3,508	
	比 較	4,902	0	0	0	18,212	1,089	

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	319 (19)	1,421,590	1,132,954	2,554,544	508,345	3,062,889	
補 正 前	318 (19)	1,421,590	1,108,751	2,530,341	508,345	3,038,686	
比 較	1 (0)	0	24,203	24,203	0	24,203	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後	43,298	153,590	27,480	51,880	664,234	34,490	3,830
	補 正 前	43,298	153,590	27,480	51,880	664,234	34,490	3,830
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	選挙事務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	
	補 正 後	68,336	24,040	6,973	9,911	40,295	4,597	
	補 正 前	63,434	24,040	6,973	9,911	22,083	3,508	
	比 較	4,902	0	0	0	18,212	1,089	

() 内は、短時間勤務職員

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0 (513)	617,281	0	128,184	745,465	118,728	864,193	
補 正 前	0 (443)	610,604	0	128,184	738,788	118,604	857,392	
比 較	0 (70)	6,677	0	0	6,677	124	6,801	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末・勤勉 手当 (千円)						
	補 正 後	128,184						
	補 正 前	128,184						
	比 較	0						

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		異動等に伴う増減分 千円 その他の増減分 千円	職員数の異動状況 補正後 319 人 補正前 318 人 増減 1 人 退職者等 1 人 採用者等 2 人 会計間異動者増減等 0 人
職員手当	24,203	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	24,203	扶養手当 千円 地域手当 千円 住居手当 千円 管理職手当 千円 期末・勤勉手当 千円 通勤手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 4,902 千円 児童手当 千円 退職手当 千円 休日勤務手当 千円 選挙事務手当 18,212 千円 管理職員特別勤務手当 1,089 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	教育職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,386	388,282
	平均給与月額 (円)	387,720	454,576
	平均年齢 (歳)	46.00	44.25
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,040	358,894
	平均給与月額 (円)	385,359	422,975
	平均年齢 (歳)	46.28	43.34

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	教育職
高校卒 (円)	213,100	
短大卒 (円)	225,600	225,600
大学卒 (円)	237,600	237,600

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			教育職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日 現在	1級	11	3.6	1級			1級		
	2級	36(2)	11.8(10.5)	2級	3	60.0	2級	2	16.7
	3級	79(15)	25.8(79.0)	3級	2	40.0	3級	2	16.7
	4級	79	25.8				4級	1	8.3
	5級	35(2)	11.4(10.5)				5級	1	8.3
	6級	22	7.2				6級	4	33.3
	7級	32	10.5				7級	2	16.7
	8級	12	3.9				8級		
	計	306(19)	100(100)	計	5	100.0	計	12	100.0
区分	一般行政職			教育職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 1月1日 現在	1級	8	2.6	1級			1級	3	23.0
	2級	30(2)	9.9(9.5)	2級	3	60.0	2級	1	7.7
	3級	82(19)	27.1(90.5)	3級	2	40.0	3級	2	15.4
	4級	78	25.7				4級	1	7.7
	5級	33	10.9				5級	1	7.7
	6級	26	8.6				6級	3	23.1
	7級	33	10.9				7級	2	15.4
	8級	13	4.3				8級		
	計	303(21)	100(100)	計	5	100.0	計	13	100.0

()内は、短時間勤務職員

(級別基準職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	総括主事	総括主査 主査 主任	主幹	課長代理	副理事 課長	部長 理事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	教育職
補 正 後	職員数 (A) (人)		319	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)		269	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	
		4号給 (人)	168	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他 (人)	99	8
	比率(B)/(A) (%)		84.33	88.24
補 正 前	職員数 (A) (人)		318	17
	昇給に係る職員数 (B) (人)		276	15
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	3
		4号給 (人)	186	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		その他 (人)	87	8
	比率(B)/(A) (%)		86.79	88.24

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
補 正 後 (再任用職員)	2.300	2.350	—	4.65	有	
	(1.200)	(1.250)	—	(2.45)	有	
補 正 前 (再任用職員)	2.300	2.350	—	4.65	有	
	(1.200)	(1.250)	—	(2.45)	有	
国の制度 (再任用職員)	2.300	2.350	—	4.65	有	
	(1.200)	(1.250)	—	(2.45)	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 有	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率（％）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく支給率（％）
全地域	10	319（19）	10

（ ）内は、短時間勤務職員

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	教 育 職
給料総額に対する比率（％）	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率（％） （令和7年4月1日現在）	9.5	10.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・市税徴収業務手当 ・社会福祉業務手当 ・収集業務手当 		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	